

市 民 税 係

1 市民税の課税状況

(1) 納税義務者

区 分	平成 27 年度	個人比率	前年度	個人比率
ア 個人分	33,221 人		32,951 人	
普通徴収	8,949 人	26.9%	9,054 人	27.5%
給与特徴	20,778 人	62.6%	20,393 人	61.9%
年金特徴	3,494 人	10.5%	3,504 人	10.6%
イ 法人分	1,700 社		1,685 社	
資本金等 50 億円超 かつ従業者数 50 人超	2 社	均等割納税 義務者数	2 社	均等割納税 義務者数
資本金等 10 億円超 50 億円以下 かつ従業者数 50 人超	1 社		1 社	
資本金等 10 億円超 かつ従業者数 50 人以下	104 社		108 社	
資本金等 1 億円超 10 億円以下 かつ従業者数 50 人超	12 社		12 社	
資本金等 1 億円超 10 億円以下 かつ従業者数 50 人以下	53 社		49 社	
資本金等 1 千万円超 1 億円以下 かつ従業者数 50 人超	33 社		33 社	
資本金等 1 千万円超 1 億円以下 かつ従業者数 50 人以下	177 社		170 社	
資本金等 1 千万円以下 かつ従業者数 50 人超	8 社		9 社	
資本金等 1 千万円以下 かつ従業者数 50 人以下 他	1,310 社		1,301 社	

(注) ア 個人分のうち、普通徴収・給与特徴・年金特徴のそれぞれの重複分を除いた 27 年度納税義務者数は 29,726 人である。

(2) 調定額 (現年度)

区 分	平成 27 年度	調定額比率	前年度	調定額比率
ア 個人分	3,414,130 千円	90.2%	3,411,051 千円	89.9%
普通徴収	722,025 千円	19.1%	732,042 千円	19.3%
納税義務者 1人当たり	80,682 円		80,853 円	
給与特徴	2,565,211 千円	67.7%	2,543,090 千円	67.0%
(内退職分)	36,323 千円		22,865 千円	
納税義務者 1人当たり	123,458 円		124,704 円	
年金特徴	126,894 千円	3.4%	135,919 千円	3.6%
納税義務者 1人当たり	36,318 円		38,790 円	
イ 法人分	372,995 千円	9.8%	383,511 千円	10.1%
ア+イ	3,787,125 千円	100.0%	3,794,562 千円	100.0%

※ 普通徴収 8,949 人 給与特徴 20,778 人 年金特徴 3,494 人

(3) 所得の状況

27.7.1 現在

区 分	給与所得者	営業等所得者	農業所得者	その他の 所得者	譲渡所得者 配当所得者等
総所得金額 (千円)	69,159,956	3,475,611	0	8,336,894	5,050,324
所得割額 (千円)	2,646,503	134,279	0	280,661	184,074
納税義務者数 (人)	22,312	1,147	0	3,887	294
1人当たりの 所得額 (千円)	3,100	3,030	0	2,145	17,178
1人当たりの 所得割額 (円)	118,613	117,070	0	72,205	626,102

(市町村税の課税状況等の調による。)

(4) 控除額の状況

27. 7. 1 現在

区 分	人 数 (人)	控 除 額 (千円)	
雑 損	9	1,703	
医 療 費	2,953	609,791	
社 会 保 険 料	25,788	13,624,841	
小 規 模 企 業 共 済 等 掛 金	474	185,193	
生 命 保 険 料	18,393	822,435	
地 震 保 険 料	4,078	39,382	
障 害 者	746	217,040	
寡 婦 (夫)	585	164,820	
勤 労 学 生	3	780	
配 偶 者	6,440	2,177,400	
配 偶 者 特 別	544	119,300	
扶 養	3,457	1,738,490	
同 居 特 障	139	31,970	
基 礎	27,640	9,121,200	
税 額 控 除	配 当	338	2,595
	住 宅 借 入 金 等	709	25,004
	寄 附 金	215	3,690
	外 国 税 額	0	0

(市町村税の課税状況等の調による。)

(5) 扶養控除人員別納税義務者数

(単位：人)

扶養控除人員	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人以上
納 税 義 務 者 数 平成 27 年度 (27. 7. 1 現在)	18,086	5,207	2,429	1,464	375	79
前 年 度 (26. 7. 1 現在)	17,963	5,156	2,457	1,541	373	81

(市町村税の課税状況等の調による。)

(6) 非課税者の状況

(単位：人)

区 分	生活保護	障害者	未成年者	寡婦・夫	均等割	計
普通徴収	327	462	357	380	9,955	11,481
給与特徴	63	124	517	306	4,012	5,022
平成27年度合計 (28.3.31現在)	390	586	874	686	13,967	16,503
前年度合計 (27.3.31現在)	365	550	901	695	13,740	16,251
備考 (適用条件)	1月1日 現在、生活 保護受給者 であること。	合計所得金額が、125万円以下であること。		合計所得金額 が、35万円に 家族数※を乗 じた金額（控 除対象配偶者 又は扶養親族 を有する場合 は、21万円を 加算）以下で あること。 ※家族数 控除対象配偶 者及び扶養親 族の数に1を 加えた数		

(注) 年金特徴は、課税者を対象とするため、非課税者には含めない。

2 軽自動車税

(1) 調定額 66,694,200円

(2) 課税台数及び前年度比較増減

(単位：台)

区分 車種		一般分			合衆国軍隊構成員等分		
		平成27年度 課税台数	前年度分 課税台数	差引増減	平成27年度 課税台数	前年度分 課税台数	差引増減
原 動 機 付 自 転 車	第一種 (50cc以下)	2,073	2,128	△55	9	8	1
	第二種 (乙) (90cc以下)	235	239	△4	0	0	0
	第二種 (甲) (125cc以下)	561	546	15	2	2	0
	ミニカー	46	46	0	—	—	—
軽 自 動 車	軽二輪	853	853	0	16	17	△1
	トレーラー	24	22	2	—	—	—
	軽三輪	2	2	0	—	—	—
	軽四輪乗用 (自家用)	6,758	6,498	260	251	193	58
	軽四輪乗用 (営業用)	0	0	0	—	—	—
	軽四輪貨物 (自家用)	1,957	1,951	6	9	9	0
	軽四輪貨物 (営業用)	98	102	△4	—	—	—
小 型 特 殊 自 動 車	農耕用	12	11	1	—	—	—
	その他	49	47	2	—	—	—
二輪の小型自動車		825	840	△15	85	95	△10
合計		13,493	13,285	208	372	324	48

(3) 軽自動車税非課税及び減免台数

(単位：台)

車種	区分	非課税		減免	
		台数	台数	台数	台数
原付第一種		20		1	
原付第二種(乙)		0		1	
原付第二種(甲)		16		1	
軽二輪車		1		0	
軽四輪乗用(自家用)		5		147	
軽四輪乗用(営業用)		0		0	
軽四輪貨物(自家用)		22		17	
軽四輪貨物(営業用)		0		1	
二輪の小型自動車		12		0	
合計		76		168	
前年度合計		92		153	

3 市たばこ税

調定額 443,849,515円

区分	旧3級品の紙巻たばこ を除く製造たばこ	旧3級品の紙巻たばこ	合計		
			平成27年度	前年度合計	
本数	課税標準本数	82,933,763本	4,261,680本	87,195,443本	88,366,955本
	返還控除本数	601,416本	6,480本	607,896本	726,481本
	差引本数	82,332,347本	4,255,200本	86,587,547本	87,640,474本
税率	1,000本につき	5,262円	2,495円		
税額	課税標準本数に係る税額	436,397,432円	10,632,885円	447,030,317円	453,354,803円
	返還控除額	3,164,639円	16,163円	3,180,802円	3,816,252円
	差引納税額	433,232,793円	10,616,722円	443,849,515円	449,538,551円